

■ 概況

12/8～12/14のNYMEX・WTI先物市場は71.02～77.28ドルの範囲で推移した。

12月15日は、米国連邦準備制度理事会(FRB)が0.5%の利上げを決定、利上げ幅は圧縮されたものの、積極的利上げ継続の観測から、景気後退懸念が拡大、4営業日ぶりに反落した。また、欧州中央銀行(ECB)や英イングランド銀行の利上げ決定、米国株価の低下、ドル高の進行、中国の軟調な経済指標、キーストンパイプラインの一部稼働再開の発表も値下がり要因となった。ただ、前日の国際エネルギー機関(IEA)の2023年需要見通しの上方修正が底値を支えた。1月限の終値は前日比1.17ドル安の76.11ドル。

週末16日は、引き続き、欧米中央銀行の積極的利上げ決定による景気後退懸念の拡大などにより、続落した。1月限の終値は前日比1.82ドル安の74.29ドル。

週明け19日は、先週末の値下がりによる安値拾いの買いや中国政府のコロナに対する追加規制緩和措置による石油需要の回復期待で、3営業日ぶりに反発した。1月限の終値は前日比0.90ドル高の75.19ドル。

20日は、円をはじめ主要通貨に対するドル安で、ドル取引される原油先物の割安感が拡大するとともに、週末の米国政府による戦略石油備蓄(SPR)の積み増しのための原油購入発表により、続伸した。ただ、キーストンパイプラインの全面復旧計画の米政府への提出、米国五大湖周辺への寒波襲来によるクリスマス時期の需要停滞予想が、上値を抑えた。1月限の終値は前営業日比0.90ドル高の76.09ドル。

21日は、この日発表の先週末時点の米国在庫週報で原油

在庫が市場予想を上回る積み増しとなり、米国需要の強さが認識され、3日続伸した。また、サウジのアブドラアジズ・エネルギー相のOPECプラスによる大幅減産維持決定は適切だったとの発言も、値上がり要因となった。この日から中心限月となった2月限の終値は前日比2.06ドル高の78.29ドル。

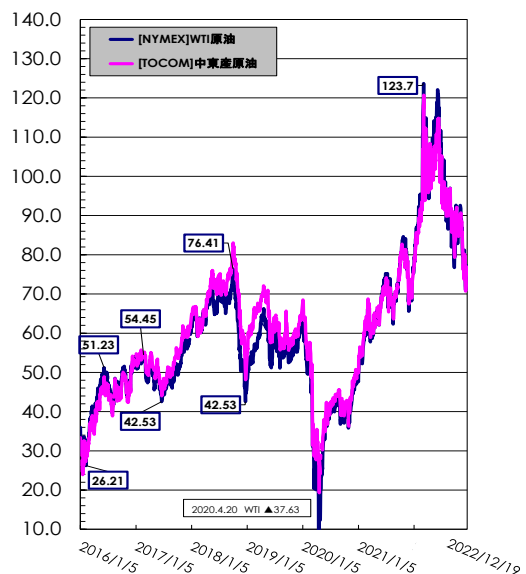
アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(2月渡し)は、12月8日～14日の間、72.80～76.40ドルの範囲で推移した。12月15日78.20ドル、16日77.50ドル、19日75.50ドル、20日76.50ドル、21日77.10ドルで推移した。

為替は、12月8日～14日の間、135.49～137.83円の範囲で推移した。12月15日135.48円、16日137.73円、19日136.22円、20日134.54円、21日131.78円で推移した。

そのような中で、12月19日時点の価格は、ガソリンが前週比0.1円の値下がり、軽油も0.1円の値下がり、灯油は3円(18リットルベース)の値下がりであった。ガソリンは4週ぶりの値下がり、軽油も4週ぶりの値下がり、灯油も4週ぶりの値下がりだった。ガソリンの全国平均価格は168.1円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は15.6円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	12/11～12/17	3,175 ▲74	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	85.7 ▲2.0	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	12/17	11,021 ▼-657	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	12/19	75.34 ▲3.27	▲ 6.4
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	12/19	75.19 ▲2.02	▲ 7.0
	原油CIF単価 (\$/bbl)	11下旬	99.34 ▼-1.08	▲ 17.22
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	89,526 ▼-3,788	▲ 30,664
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	143.29 ▲4.44	▼ -29.34
	外国為替TTSレート (¥/\$)	12/19	137.22 ▲0.54	▼ -22.60

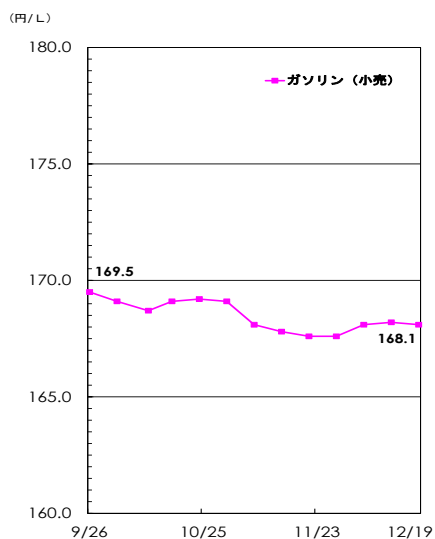
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	12/11 ~ 12/17	934 ▼ -13	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	844 ▲ 15	▲ -	
	輸出	"	86 ▲ 9	▲ -	
	在庫	12/17	1,850 ▲ 5	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/13 ~ 12/19	74.0 ▼ -0.9	▲ 5.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/13 ~ 12/19	79.0 ➡ 0.0	▲ 15.8
		(TOCOM/中部)	12/19	74.6 ➡ 0.0	▲ 7.1
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/19	168.1 ▼ -0.1	▲ 3.0	

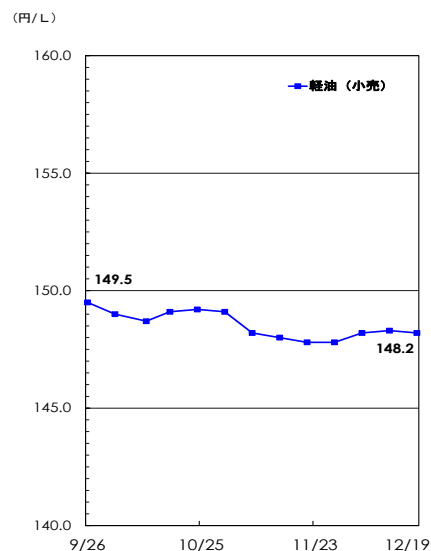
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

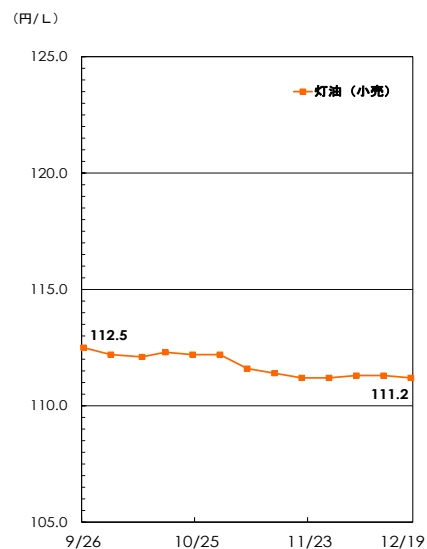
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	12/11 ~ 12/17	755 ▼ -108	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	634 ▼ -52	▲ -	
	輸出	"	66 ▼ -146	▼ -	
	在庫	12/17	1,544 ▲ 55	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/13 ~ 12/19	75.7 ▼ -0.9	▲ 5.5	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/13 ~ 12/19	77.2 ▼ -0.6	▲ 4.4
		(TOCOM/中部)	12/19	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/19	148.2 ▼ -0.1	▲ 3.1	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	12/11 ~ 12/17	337 ▼ -49	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	256 ▼ -245	▼ -	
	輸出	"	0 ▼ -84	➡ -	
	在庫	12/17	2,574 ▲ 81	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/13 ~ 12/19	77.0 ▼ -0.7	▲ 7.6	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/13 ~ 12/19	79.5 ➡ 0.0	▲ 11.4
		(TOCOM/中部)	12/19	78.5 ➡ 0.0	▲ 10.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/19	111.2 ▼ -0.1	▲ 4.8	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(12月15日~21日)のWTI石油先物市場は、週末16日に向けて、先進国の利上げ、中国の軟調な経済指標発表による先行き需要減少懸念で続落、74.29ドルまで下落したが、週明け19日からは、中国の追加の行動規制緩和、米国のSPR積み増し発表で反発、3日続伸した。12月15日の76.11ドルから21日の78.29ドルと推移した。

12月21日発表の16日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫情報によると、原油在庫は前週比590万バレル減と市場予想(170万バレル減)を上回る取り崩しとなり、この日のWTI先物の値上がり要因となった。

EIAによると、12月19日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比11.9セント値下りの1ガロン3.120ドル(113.0円/ℓ)と

6週連続の値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比15.8セント値下りの1ガロン4.596ドル(166.4円/ℓ)と6週連続の値下がりであった。

ペーカーヒューズ社によると、12月16日時点の米国内稼働石油掘削装置は前週比5基減の620基と2週連続で減少した。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年12月11日~12月17日に休止したトッパー能力は6.8万バレル/日で、前週に対して4.4万バレル/日減少した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は317.5万klと、前週に比べ7.4万kl増加。前年に対しては5.6万klの減少。トッパー稼働率は85.7%と前週に対して2.0ポイントの増加、前年に対しては1.7ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェット、C重油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/1.4%減、ジェット/91.7%増、灯油/12.6%減、軽油/12.5%減、A重油/2.0%減、C重油/18.2%増。今週のC重油の輸入は7.1万kl(前週比4.3万kl増)。軽油の輸出は6.6万kl(前週比14.6万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でガソリンが増加し、その他の油種で減少した。前年比ではガソリン、軽油、A重油で増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は84.4万kl(対前週1.8%増)と3週連続で増加した。ジェット4.9万kl(対前週61.9%減)、灯油25.6万kl(対前週48.9%減)、軽油63.4万kl

(対前週7.7%減)、A重油24.2万kl(対前週3.1%減)、C重油19.3万kl(対前週24.5%減)。

(単位:千kl)

	今週 (12/11 ~ 12/17)	前週 (12/4 ~ 12/10)	前週比	
ガソリン	844	829	▲ 15	(2%)
ジェット燃料	49	130	▼ -81	(-62%)
灯油	256	501	▼ -245	(-49%)
軽油	634	686	▼ -52	(-8%)
A重油	242	249	▼ -7	(-3%)
C重油	193	256	▼ -63	(-25%)
合計	2,218	2,651	▼ -433	(-16%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

12月17日時点の在庫はA重油が取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。前年に対しては全ての油種で増加となった。

ガソリンは185.0万kl、前週差0.5万kl増。前年に対しては25.7万kl多い。

灯油は257.4万kl、前週差8.1万kl増。前年に対しては6.3万kl多い。

軽油は154.4万kl、前週差5.5万kl増。前年に対しては17.3万kl多い。

A重油は76.0万kl、前週差1.5万kl減。前年に対しては2.1万kl多い。

C重油は186.1万kl、前週差4.0万kl増。前年に対しては10.6万kl多い。

(単位:千kl)

	今週 (12/17)	前週 (12/10)	前週比	
ガソリン	1,850	1,845	▲ 5	(0%)
ジェット燃料	869	801	▲ 68	(8%)
灯油	2,574	2,493	▲ 81	(3%)
軽油	1,544	1,489	▲ 55	(4%)
A重油	760	775	▼ -15	(-2%)
C重油	1,861	1,821	▲ 40	(2%)
合計	9,458	9,224	▲ 234	(2.5%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

12月13日～19日のドル建て指標原油価格は前週比値上がりし、為替レートはわずかに円高だったが、元売会社の原油コストは、2.0円値上がりしたものと見られる。

上記コストアップに先週の補助金額13.7円を加えたコスト上昇額15.7円に、補助金15.6円が支給されることから、次週(12/22～12/28)の元売会社の実質的な卸価格は0.1円の

値上げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

12月13日～19日の製品スポット市況は、12月6日～12日平均と比べ、ガソリンと灯油の先物の横ばいを除いて、他の取引・油種で値下がりがした。

直近週(12/13～12/19)の陸上スポット価格平均値は、前週(12/6～12/12)比で、ガソリンは0.9円の値下がり、灯油も0.7円の値下がり、軽油も0.9円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(12/13～12/19)に、前週(12/6～12/12)比で、ガソリンは1.2円の値下がり、灯油も0.4円の値下がり、軽油も1.3円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは横ばい、灯油も横ばい、軽油は0.6円の値下がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (12/13～12/19)	前週 (12/6～12/12)	前週比
	レギュラー	74.0	74.9
灯油	77.0	77.7	▼ -0.7
軽油	75.7	76.6	▼ -0.9

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値 [平均]]	今週 (12/13～12/19)	前週 (12/6～12/12)	前週比
	レギュラー	79.0	79.0
灯油	79.5	79.5	→ 0.0
軽油	77.2	77.8	▼ -0.6

※上記価格は税抜き価格

参考値 (12/13～12/19実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -0.9	→ 0.0	▼ -0.5
灯油	▼ -0.7	→ 0.0	▼ -0.3
軽油	▼ -0.9	▼ -0.6	▼ -0.7
A重油	▼ -1.0		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡り平均価格

4 国内/製品小売価格

12月19日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.1円値下がりの168.1円、軽油も同0.1円値下がりの148.2円、灯油も18%ベースで3円値下がりの2,001円(1%ベースでは0.1円安の111.2円)。ガソリンは4週ぶりの値下がり、軽油も4週ぶりの値下がり、灯油も4週ぶりの値下がりとなった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは17都道府県、横ばいは4県、値下がり26道府県だった。全国最安値は徳島県の160.5円、その次は宮城県の160.8円であった。他方、最高値は長崎県の182.4円だった。最も値上がりしたのは和歌山県(前週比0.6円高)、横ばいは愛媛県等4県、最も値下がりしたのは佐賀県(同1.2円安)だった。

次回調査時(12/26)のガソリンの小売価格は小幅な値動きが予想される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (12/19)	前週 (12/12)	前週比	直近高値
レギュラー	168.1	168.2	▼ -0.1	08/8/4 185.1
灯油	111.2	111.3	▼ -0.1	08/8/11 132.1
軽油	148.2	148.3	▼ -0.1	08/8/4 167.4

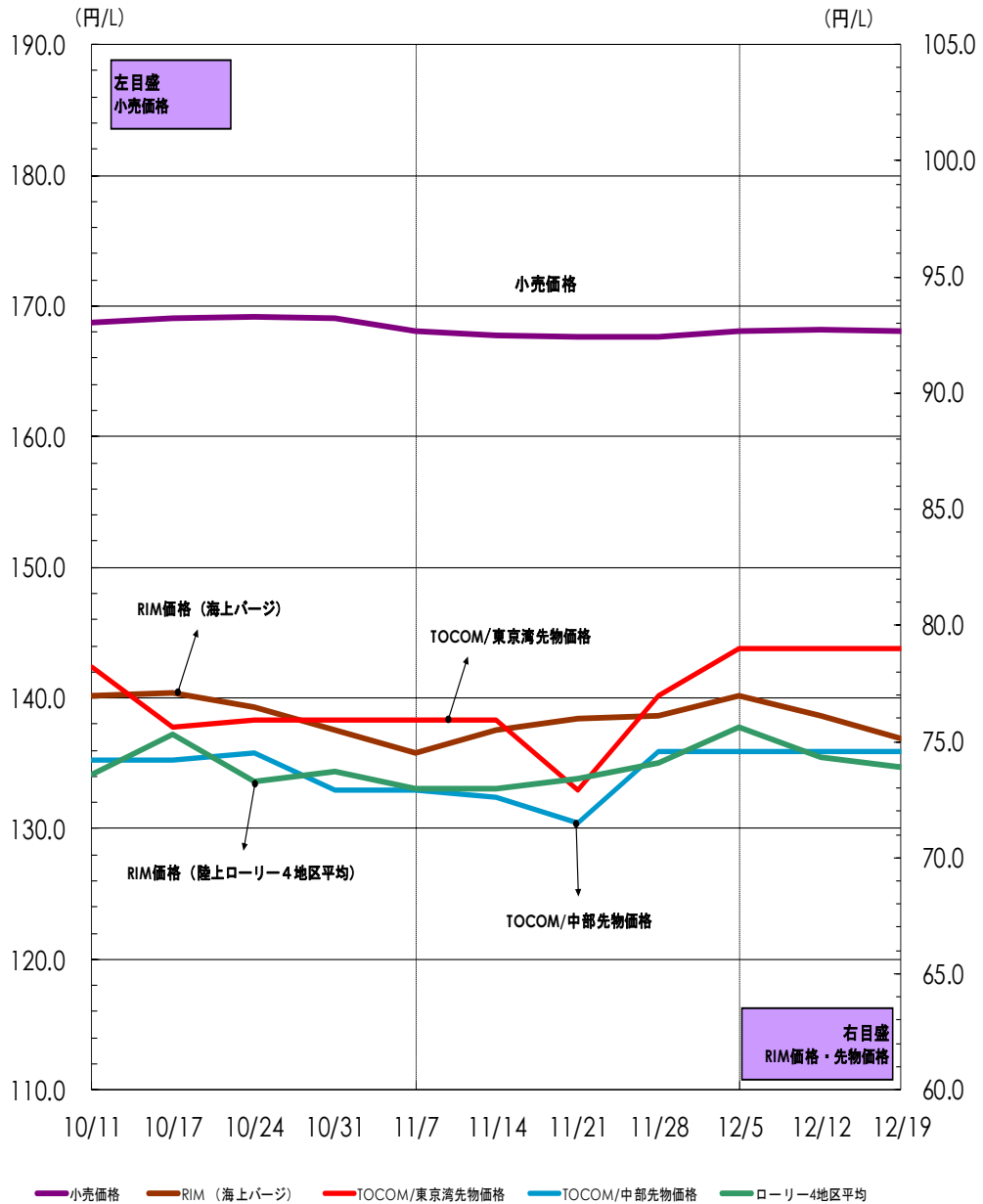
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/10/11 ~ 2022/12/19)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第38号)の公表は、1/6(金)14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPIに掲載)。